

株主のみなさまへ

2020年2月期 vol.34

2019年3月1日～2020年2月29日

株式会社YE DIGITAL

証券コード：2354

株式会社YE DIGITAL

福岡県北九州市小倉北区米町二丁目1番21号 〒802-0003
TEL.093-522-1010 (代)

YE DIGITAL Corporation

2-1-21, Komemachi, Kokurakita-ku, Kitakyushu,
Fukuoka 802-0003, JAPAN
PHONE. +81-93-522-1010



連結業績ハイライト

- 当連結会計年度における我が国経済は、企業収益の一部に陰りがみられ、長引く米中貿易摩擦の不安定な国際情勢の影響や新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により、先行きは不透明な状況が続きました。
- 情報サービス業界では、企業の生産性向上や新たな付加価値の創出に向けたクラウドやビッグデータ、AI、IoTなどの技術を活用した戦略的なIT投資等の新規や更新の需要が増加しました。
- このようなIT投資需要の確実な受注獲得に向けて、当社グループでは2019年度から2021年度までの中期経営計画「デジタル社会のリーディングカンパニー」を策定しました。そのスタートの年として、デジタル・トランスフォーメーションが加速していく中、お客様や社会のデジタルソリューションを実現するブランド企業の地位を確固たるものとするため、成長・収益・経営の3つの基盤強化に取り組んでまいりました。
- 期末配当金につきましては1株当たり3円とし、さきの中間配当金（1株当たり3円）とあわせて年間配当金は1株当たり6円とさせていただきます。

(単位：百万円)

科 目	2018年2月期	2019年2月期	2020年2月期
受注高	12,540	14,866	13,667
売上高	12,484	12,451	13,794
営業利益	443	459	585
経常利益	445	467	585
親会社株主に帰属する当期純利益	972	203	378
1株当たり当期純利益金額：円	54.03	11.26	20.88
純資産額	2,666	2,970	3,319
総資産額	8,467	8,798	9,521
1株当たり純資産額：円	143.71	156.99	177.71
自己資本比率：％	30.6	32.2	33.8
自己資本当期純利益率(ROE)：％	49.5	7.5	12.5
年間配当金(うち中間配当金)	6円(3円)	6円(3円)	6円(3円)

(注) 2018年2月期は事業年度の変更に伴い、2017年3月21日から2018年2月28日までの11か月8日間となっております。

目次

ごあいさつ	1	連結決算報告	8
事業別の概況	2	個別決算報告	11
トピックス	3	会社プロフィール	12
過去5カ年の業績推移	4	株主情報	13
中期経営計画	6		

ごあいさつ

株主のみなさまには、平素より格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。

この度、新型コロナウイルスに罹患されたみなさま及び関係者のみなさま、影響を受けられたみなさまに心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い回復と感染の終息をお祈り申し上げます。

さて、当期の市場は企業収益の一部に陰りがみられ、長引く米中貿易摩擦による不安定な情勢、新型コロナウイルス感染症の拡大による経済活動への影響の懸念などにより、先行きは不透明な状況が続いています。

一方で当社グループの属する情報サービス業界では、企業の生産性向上や新たな付加価値の創出に向けたクラウド、AI、IoTなどの技術を活用した戦略的なIT投資などの新規や更新の需要が増加しました。

そのような中、2019年度の業績につきましては、売上高は137億94百万円(前年度比10.8%増)、損益面では大型SI案件において一部不採算案件が発生したものの、継続的に取り組んでいる生産性向上施策の推進などの効果もあり、営業利益5億85百万円(同27.3%増)、経常利益5億85百万円(同25.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益3億78百万円(同86.2%増)となりました。

2019年度は、従来の基幹事業であるビジネスシステム事業分野のプライム案件の対応力強化、組込・制御事業分野でのスマートファクトリーの対応領域拡大によるソリューション開発の受注拡大などに取り組みました。中核事業においては、当社ソフトウェア製品と様々な設備を組み合わせた提案による受注獲得、AI画像判定サービスの本格導入の拡大、マーケットプレイスを活用した販路拡大に取り組みました。また、サービス事業においては、ITカスタマサービスセンター「Smart Service AQUA」を活用した顧客開拓によりストック案件が増加し、四半期ごとの収益安定化と全四半期での黒字化に貢献し、中期経営計画の初年度として順調なスタートをきることができました。

本年6月には新本社屋への移転を計画しています。新しい拠点の門出として2019年度の順調な勢いを更に加速させ、本中期経営計画で掲げる「成長できる会社」を実現できるよう精進してまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後ともなお一層のご指導、ご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。



代表取締役社長

遠藤 直人

事業別の概況

(単位：百万円)

事業	2019年2月期	2020年2月期
ビジネスソリューション事業	8,257	9,366
IoTソリューション事業	4,193	4,427
連結売上高合計	12,451	13,794

ビジネスソリューション事業

当事業では、ERPソリューションについては減少しましたが、安川電機グループのIT投資、健康保険者向けシステム構築、移動体通信事業者向け開発などが順調に増加しました。

その結果、受注高は90億45百万円(前連結会計年度比12.7%減)となり、売上高は93億66百万円(同13.4%増)となりました。



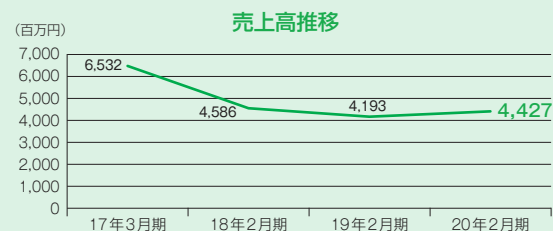
取組み分野

- ERP (SAP 他) / グローバル展開支援
- 顧客業務システム
- 健康保険システムの構築
- システムコンサルティング
- 運用支援・保守

IoTソリューション事業

当事業では、インターネット・セキュリティ関連製品については減少しましたが、食品向けAI画像判定製品のMMEyeや様々な機器をつなぐMMLink、またデータの見える化をクラウドで提供するMMCloudといったIoT製品と情報機器販売、列車運行管理システムについては増加しました。

その結果、受注高は46億21百万円(前連結会計年度比2.5%増)となり、売上高は44億27百万円(同5.6%増)となりました。



取組み分野

- スマートファクトリー
- IoT/M2Mソリューション
- AI・ビッグデータ分析
- 医療機器メカ向けシステム開発
- 倉庫物流システム
- 製品組込開発
- 学校ICTソリューション

トピックス

オープンイノベーションによる事業創出・拡大の取組み

≫ オープンイノベーションプログラム

西鉄Co+Lab (コラボ)のパートナー企業決定

当社は、西鉄グループと進めているスマートバス停を活用した新たなビジネス展開に向け、西日本鉄道株式会社様のオープンイノベーションプログラム西鉄Co+Lab (コラボ)「BUS STOP 3.0 ～夢を描く未来のバス停を創ろう～」にテーマオーナーとして参画しておりました。

ICTを活用したバス停であるスマートバス停の普及に向け、設置・維持コストが高いといった課題の解決と新たな可能性を探るため、広くアイデアを募集し、全国5都市で開催した説明会では96社132名に参加いただき、45社55件のご提案をいただきました。書類選考・プレゼンテーション選考を経て、この度パートナー企業4社が決定いたしました。決定したパートナー企業名と提案内容は下記のとおりです(応募順)。

1. 株式会社スイッチスマイル

事業概要	Beaconによる位置情報に基づく情報配信サービス事業
協業概要	・スマートバス停×Beaconで、お客様一人ひとりに最適なタイミング・内容の情報を配信。 ・北九州エリアでの位置情報マーケティングの展開。

2. anect株式会社

事業概要	高品質・低価格・短納期なアプリ開発・運営を実現する「Appabrik」の運営
協業概要	・まちがもっと楽しくなる、地元密着オトク情報サイト「バスっちゃん九州」をアプリ化。 ・スマートバス停とアプリの連携で、バス停を「最適な情報や楽しさを発信してくれるスポット」へ。

3. 三井物産株式会社、株式会社AICT

事業概要	スマートクリーニングサービス「LAGOO」の開発・運営
協業概要	衣服のクリーニングサービスをアプリで予約・決済、ロッカーでの無人受け渡しを実現したスマートクリーニングサービス「LAGOO」と連携し、スマートバス停の利便性・付加価値向上。

4. 株式会社タイミー

事業概要	スキマバイトアプリ「Taimee」の開発・運営
協業概要	「この時間なら働ける」人と「この時間だけ働いてほしい」企業・店舗をつなぐスキマバイトアプリ「Taimee」の普及により、北九州エリアの人手不足を解消。

≫ 「IoT Maker's Acceleration program in 北九州」において採択チームを決定

当社は、オープンイノベーションによる課題解決を目的として「IoT Maker's Acceleration program in 北九州 (通称：北九州でIoT)」へ協賛しております。公開プレゼンテーション審査会の結果、当社より以下2つのプロジェクトを採択いたしました。今後は半年にわたるメンタリングを通じ、プロジェクトの事業化に向けて、継続的に支援して参ります。

💡 プロジェクト1 「ヨガ×IoT」

≡ 採択チーム ≡

ヨクト株式会社 (福岡市)

≡ 採 択 理 由 ≡

BtoB (フィットネスクラブ向け) と BtoC (ヨガ愛好者向け) の両方の側面からビジネスモデルを検討されているとのこと。当社はBtoBモデルが事業主体ですが、新たにBtoCへの展開というところでも可能性を感じるアイデアでした。

ヨクト (株) 河野代表取締役 (右)



💡 プロジェクト2 金型管理システム「Mold Connection」

≡ 採択チーム ≡

島田電子工業株式会社 (大分県)

≡ 採 択 理 由 ≡

当社のメインターゲットである製造業のクライアントも金型の管理、保守メンテナンスに課題をお持ちの方は多数おり、一定の需要があると思っています。顧客ニーズに合致しているこのアイデアや気付きをもとに、議論させてもらいながら共に具体化していければと考えています。

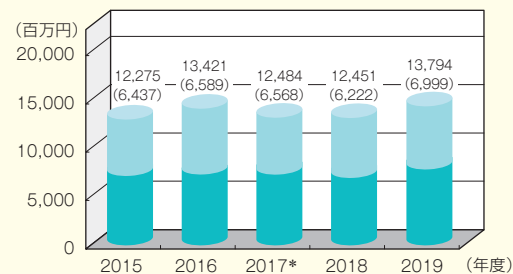
島田電子工業 (株) 島田社長 (右)



過去5力年の業績推移

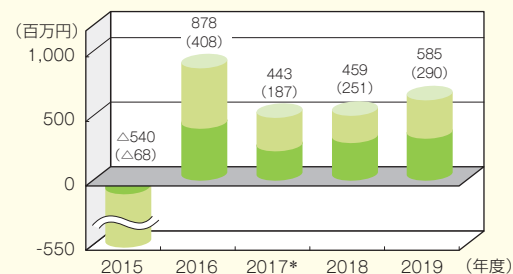
売上高

売上高
(うち第2四半期累計)



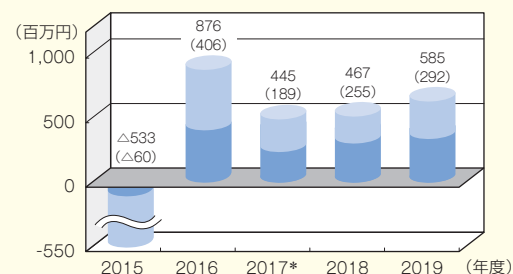
営業損益

営業損益
(うち第2四半期累計)



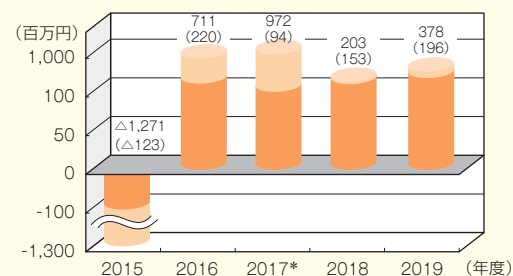
経常損益

経常損益
(うち第2四半期累計)



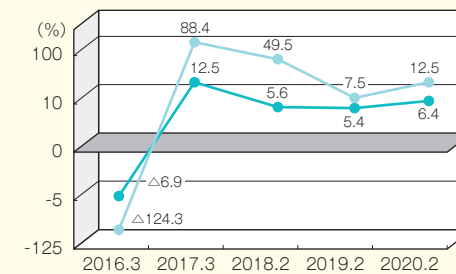
親会社株主に帰属する 当期純損益

当期純損益
(うち第2四半期累計)



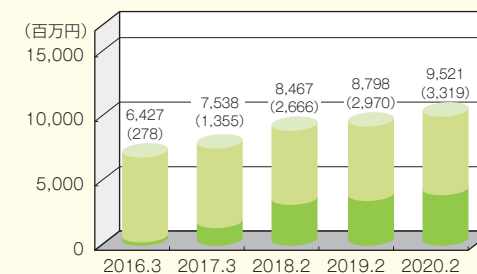
収益性

自己資本当期純利益率 (ROE)
総資産経常利益率



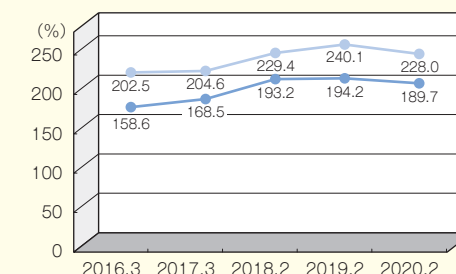
資産状況

総資産
(うち純資産)



安定性 (流動比率・当座比率)

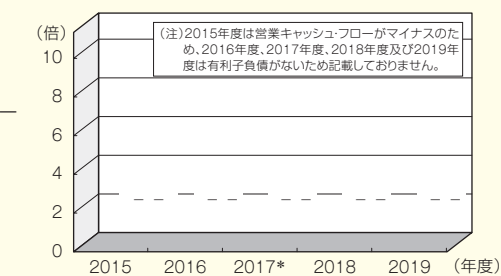
流動比率
当座比率



キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (倍)

有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

第2四半期 年度



*：2017年度は、11月8日間(2017年3月21日～2018年2月28日)の決算期間となっております。

中期経営計画(2019～2021)の遂行状況

当社グループは、技術革新が急速に進んでいるIoT市場に乗り遅れることなく、成長への投資、更に株主・社員への還元ができるよう、更なる変革、成長路線に向け、2019年度から2021年度までの**中期経営計画「デジタル社会のリーディングカンパニー」**を策定しました。

2019年度はその初年度として、案件対応力の強化、対応領域の拡大による受注拡大、マーケティング力・営業力の強化による販路拡大、サービスビジネス案件のストック化の促進などにより、中期経営計画達成へ向けた成長の基盤が確実なものとなるように努めてまいりました。

基本方針

デジタル・トランスフォーメーションが加速していく中、当社は新生「YE DIGITAL」として、お客様や社会のデジタルソリューションを実現するブランド企業の地位を確固たるものとするため、成長・収益・経営の3つの基盤強化を図り、躍進します。

主要施策

方針1 基幹事業における収益力の拡大強化

従来の基幹事業において、経験やノウハウの展開による新規顧客の獲得や事業ドメインの拡大と、事業のモデルチェンジの加速により収益力の強化を図ります。

方策1 事業のモデルチェンジの加速

方策2 ソリューションプロバイダーとしての地位確立

方策3 事業ドメインの拡大

方針2 中核事業における成長路線の追求

IoT、AI、セキュリティなど、これからの中核事業において優れた技術・製品力とマーケティング戦略、営業力の強化により、成長路線を追求します。

方策1 マーケティング戦略の強化

方策2 技術・製品力とソリューションの拡充

方策3 営業力の強化

― 遂行状況 ―

- スマートファクトリーソリューション導入などで好調市場である倉庫物流分野への事業体制シフトを図り、販技一体にて重要案件の獲得を進めました。
- (株)オカムラ様の自動倉庫ピッキングシステム「AutoStore」への付加価値機能検討や当社製品「MMsmartFactory」へ市場のニーズに合った付加機能追加などソリューション機能充実化などによる、スマートファクトリーの対応領域拡大によるソリューション開発の受注拡大に努めました。
- 基幹システム刷新におけるプライム案件の対応力強化を図りました。
- 健康保険者向けシステム構築での案件開拓による売上・利益拡大に取り組みました。

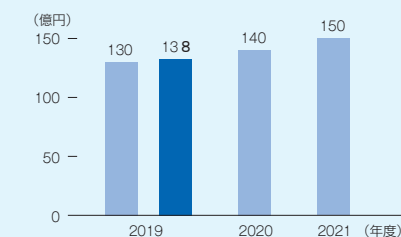
― 遂行状況 ―

- マーケットプレイスを活用した販路の拡大に努めました。
- AI画像判定サービスの本格導入が拡大しました。
- スマートバス停事業やビジネスソリューション事業において他社との業務提携を行い、協業による事業拡大体制の強化に取り組みました。

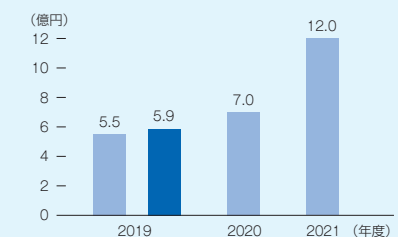
― 2019年度の遂行状況 ―

2019年度の売上及び営業利益は共に計画を上回る結果となりました(下図参照)。

売上高



営業利益



方針3 サービス事業における安定的・高収益ビジネスの確立

新たな設備(Smart Service AQUA)と当社の強みを活かしたサービスの提供により、安定的かつ高収益ビジネスの確立を図ります。

方策1 サービスビジネスの訴求と浸透

方策2 Smart Service AQUA の利活用強化

方策3 利用の拡大と継続利用の促進

― 遂行状況 ―

- 当社のITカスタマサービスセンター「Smart Service AQUA」を活用し、顧客開拓に努めました。
- サービスをワンストップ提供する「ユニファイドサービス」の提供を開始、サービス案件のストックの増加を図りました。

方針4 事業活動を支える経営基盤の充実

コーポレート部門の効率化と戦略機能を強化し、組織・人材、IT環境、品質保証体制等の安定・充実した経営基盤を構築します。

方策1 組織力と人材力の強化

方策2 戦略的なIT環境の実現

方策3 品質保証体制の強化

― 遂行状況 ―

- 働き方改革の促進により、社員へ高付加価値かつ効率的に業務を遂行する意識の定着を図りました。
- 各種営業情報の見える化など戦略的なIT環境整備を進め、判断・実行のスピードアップに取り組みました。
- 開発標準プロセスの展開促進により、QCD向上に努めました。

連結決算報告

(連結貸借対照表・連結損益計算書・連結株主資本等変動計算書)

■ 連結貸借対照表 (2020年2月29日現在)

(単位: 百万円)

資産の部	金 額
流動資産	6,189
現金及び預金	1,801
受取手形及び売掛金	3,353
電子記録債権	231
商品及び製品	34
仕掛品	604
原材料及び貯蔵品	11
その他	152
貸倒引当金	△0
固定資産	3,331
有形固定資産	1,022
建物及び構築物	235
機械装置及び運搬具	1
土地	489
建物仮勘定	218
その他	78
無形固定資産	468
ソフトウェア	382
その他	86
投資その他の資産	1,840
投資有価証券	43
退職給付に係る資産	170
繰延税金資産	1,328
その他	298
資産合計	9,521

■ 連結損益計算書 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位: 百万円)

	金 額
売上高	13,794
売上原価	10,265
売上総利益	3,528
販売費及び一般管理費	2,943
営業利益	585
営業外収益	2
受取利息	0
受取配当金	0
仕入割引	0
雇用助成金・奨励金	0
消費税等差額	0
その他	0
営業外費用	2
支払利息	0
売上債権売却損	0
為替差損	0
保険解約損	0

(単位: 百万円)

負債の部	金 額
流動負債	2,717
支払手形及び買掛金	676
未払費用	1,234
未払法人税等	214
役員賞与引当金	10
その他	582
固定負債	3,484
退職給付に係る負債	3,113
その他	370
負債合計	6,202
純資産の部	金 額
株主資本	3,681
資本金	702
資本剰余金	356
利益剰余金	2,622
自己株式	△0
その他の包括利益累計額	△460
その他有価証券評価差額金	10
為替換算調整勘定	△1
退職給付に係る調整累計額	△469
新株予約権	85
非支配株主持分	11
純資産合計	3,319
負債純資産合計	9,521

(単位: 百万円)

	金 額
経常利益	585
特別損失	9
固定資産除却損	0
投資有価証券評価損	9
税金等調整前当期純利益	576
法人税、住民税及び事業税	333
法人税等調整額	△139
法人税等合計	193
当期純利益	382
非支配株主に帰属する当期純利益	4
親会社株主に帰属する当期純利益	378

■ 連結株主資本等変動計算書 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2019年3月1日残高	673	327	2,360	△0	3,360
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	29	29			58
剰余金の配当			△108		△108
連結子会社の増加に伴う減少			△7		△7
親会社株主に帰属する当期純利益			378		378
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	29	29	261	△0	320
2020年2月29日残高	702	356	2,622	△0	3,681

(単位: 百万円)

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
2019年3月1日残高	11	—	△542	△530	128	11	2,970
連結会計年度中の変動額							
新株の発行							58
剰余金の配当							△108
連結子会社の増加に伴う減少							△7
親会社株主に帰属する当期純利益							378
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△1	△1	72	70	△42	0	28
連結会計年度中の変動額合計	△1	△1	72	70	△42	0	348
2020年2月29日残高	10	△1	△469	△460	85	11	3,319

財務状態の分析

① 資産の状況

当連結会計年度末の流動資産は61億89百万円(前連結会計年度末比2億21百万円増)となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が2億88百万円増加したこと、仕掛品が95百万円増加したこと、電子記録債権が59百万円増加したこと、現金及び預金が2億27百万円減少したこと等によるものです。固定資産は33億31百万円(同5億1百万円増)となりました。これは、主として建設仮勘定が2億18百万円増加したこと、退職給付に係る資産が1億67百万円増加したこと、投資その他の資産のその他(純額)が1億31百万円増加したこと、関係会社株式が34百万円減少したこと等によるものです。この結果、資産合計は95億21百万円(同7億22百万円増)となりました。

② 負債の状況

当連結会計年度末の流動負債は27億17百万円(前連結会計年度末比95百万円増)となりました。これは、主として流動負債のその他が2億76百万円増加したこと、未払費用が83百万円増加したこと、支払手形及び買掛金が2億45百万円減少したこと、未払法人税等が22百万円減少したこと等によるものです。固定負債は34億84百万円(同2億78百万円増)となりました。これは、退職給付に係る負債が2億16百万円増加したこと、固定負債のその他が61百万円増加したことによるものです。この結果、負債合計は62億2百万円(同3億73百万円増)となりました。

③ 純資産の状況

当連結会計年度末の純資産合計は33億19百万円(前連結会計年度末比3億48百万円増)となりました。これは、主として利益剰余金が2億61百万円増加したこと、退職給付に係る調整累計額が72百万円増加したこと、資本金が29百万円増加したこと、資本剰余金が29百万円増加したこと、新株予約権が42百万円減少したこと等によるものです。

連結決算報告

(連結キャッシュ・フロー計算書)

■ 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位：百万円)		(単位：百万円)	
	金 額		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	576	有形固定資産の取得による支出	△129
減価償却費	241	無形固定資産の取得による支出	△155
株式報酬費用	16	敷金の差入による支出	△120
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	敷金の回収による収入	4
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	その他	△20
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△167	投資活動によるキャッシュ・フロー	△421
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	320	財務活動によるキャッシュ・フロー	
受取利息及び受取配当金	△0	株式の発行による収入	0
支払利息	0	自己株式の取得による支出	△0
固定資産除却損	0	配当金の支払額	△107
投資有価証券評価損益 (△は益)	9	非支配株主への配当金の支払額	△4
売上債権の増減額 (△は増加)	△345	財務活動によるキャッシュ・フロー	△111
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△93	現金及び現金同等物に係る換算差額	0
仕入債務の増減額 (△は減少)	△249	現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△252
未払費用の増減額 (△は減少)	83	現金及び現金同等物の期首残高	2,029
未払消費税等の増減額 (△は減少)	132	新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	25
その他	109	現金及び現金同等物の期末残高	1,801
小計	635		
利息及び配当金の受取額	0		
利息の支払額	△0		
法人税等の支払額	△355		
法人税等の還付額	0		
営業活動によるキャッシュ・フロー	280		

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より2億27百万円減少し、18億1百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりです。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額3億55百万円、売上債権の増加3億45百万円、仕入債務の減少2億49百万円があったものの、税金等調整前当期純利益5億76百万円、退職給付に係る負債の増加3億20百万円、減価償却費2億41百万円、未払消費税等の増加1億32百万円があったこと等により、2億80百万円(前連結会計年度比65百万円減)となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得1億55百万円、有形固定資産の取得1億29百万円、敷金の差入による支出1億20百万円があったこと等により、△4億21百万円(前連結会計年度比74百万円減)となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い1億7百万円等により、△1億11百万円(前連結会計年度比1百万円減)となりました。

個別決算報告

(貸借対照表・損益計算書)

■ 貸借対照表 (2020年2月29日現在)

(単位：百万円)		(単位：百万円)	
資産の部	金 額	負債の部	金 額
流動資産	5,624	流動負債	2,385
現金及び預金	1,368	買掛金	741
受取手形	97	未払金	195
売掛金	3,180	未払費用	955
電子記録債権	231	未払法人税等	164
商品	16	未払消費税等	160
仕掛品	555	前受金	154
貯蔵品	11	預り金	12
前渡金	54	固定負債	3,255
前払費用	68	退職給付引当金	2,902
その他	39	長期前受金	353
固定資産	3,478	負債合計	5,640
有形固定資産	1,007	純資産の部	金 額
建物	223	株主資本	3,366
構築物	1	資本金	702
機械及び装置	1	資本剰余金	356
工具、器具及び備品	73	資本準備金	356
土地	489	利益剰余金	2,306
建物仮勘定	218	利益準備金	70
無形固定資産	463	その他利益剰余金	2,235
ソフトウェア	381	別途積立金	925
ソフトウェア仮勘定	70	繰越利益剰余金	1,310
その他	10	自己株式	△0
投資その他の資産	2,007	評価・換算差額等	10
投資有価証券	37	その他有価証券評価差額金	10
関係会社株式	53	新株予約権	85
長期前払費用	0	純資産合計	3,462
前払年金費用	632	負債純資産合計	9,103
繰延税金資産	1,041		
敷金	233		
その他	9		
資産合計	9,103		

■ 損益計算書 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位：百万円)		(単位：百万円)	
	金 額		金 額
売上高	13,129	経常利益	482
売上原価	10,083	特別損失	9
売上総利益	3,046	固定資産除却損	0
販売費及び一般管理費	2,687	投資有価証券評価損	9
営業利益	358	税引前当期純利益	472
営業外収益	125	法人税、住民税及び事業税	246
受取利息	0	法人税等調整額	△133
受取配当金	122	当期純利益	359
仕入割引	0		
その他	1		
営業外費用	1		
支払利息	0		
売上債権売却損	0		
為替差損	1		

会社プロフィール

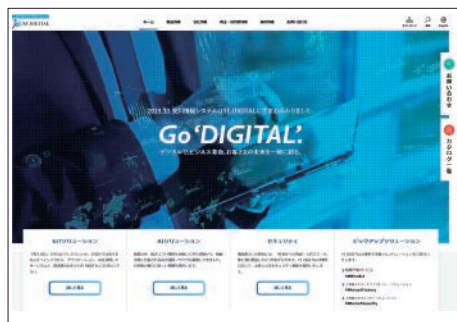
会社概要 (2020年2月29日現在)

商号 : 株式会社 YE DIGITAL
 本社所在地 : 福岡県北九州市八幡西区
 東王子町5番15号 〒806-0037
 設立年月日 : 1978年2月1日
 資本金 : 702百万円
 従業員数 : 507名
 主な事業 : ビジネスソリューション事業
 IoTソリューション事業
 連結子会社 : 株式会社 YE DIGITAL Kyushu
 YE DIGITAL, Inc.

役員 (2020年5月22日現在)

代表取締役社長	遠藤 直人
取締役 常務執行役員	久野 弘道
社外取締役	野口 雄志
社外取締役	下池 正一郎
社外取締役	三浦 正道
監査役(常勤)	城山 忠毅
社外監査役	平山 雅之
社外監査役	大串 秀文
常務執行役員	石田 聡子
常務執行役員	玉井 裕治
執行役員	大久保 誠二
執行役員	竹原 正治
執行役員	宮河 秀和
執行役員	田原 圭一郎

当社のホームページ



当社のIRページ



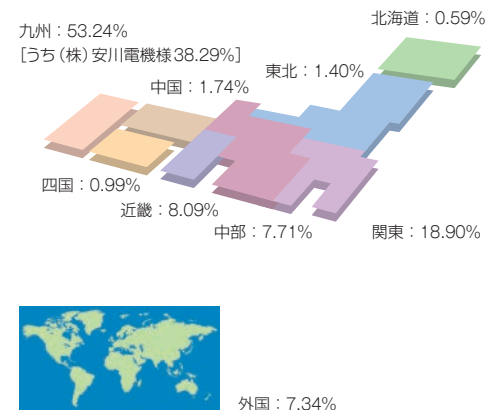
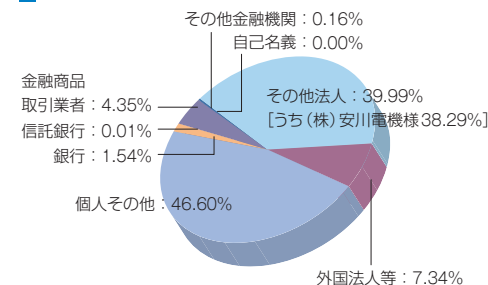
<https://www.ye-digital.com>

株主情報

株式の状況 (2020年2月29日現在)

株式の総数 : 64,000,000株
 発行済株式の総数 : 18,127,200株
 株主数 : 8,911名

株式数の分布状況 (2020年2月29日現在)



株主メモ

事業年度	3月1日～翌年2月末日
期末配当金受領株主 確定日	2月末日
中間配当金受領株主 確定日	8月31日
定時株主総会	毎年5月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL https://www.ye-digital.com (ただし、電子公告によることができない 事故、その他のやむを得ない事由が生じた ときは、日本経済新聞に公告いたします。)

<お知らせ>

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取扱いいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。